

## 総合政策学部卒業生を対象におこなった卒業後の キャリア・パスに関するアンケート調査

### Questionnaire Research on the Career Passes of Alumni of the School of Policy Studies, Kwansai Gakuin University

高畑 由起夫・渡部 律子  
Yukio Takahata and Ritsuko Watanabe

We carried out a questionnaire research on the career paths of alumni of the School of Policy Studies. We sent the questionnaire to 1150 alumni who graduated from 1999 to 2008. We also sent the same questionnaire to those on a mailing list of the alumni association. In total, we analyzed 194 replies. In this report, we analyze their career path (first job after graduation, change of occupation, present job, etc.), job hunting criteria, the satisfaction, and so on. In particular, about half of the alumni who secured their first choice job kept their first jobs 10 years after graduation, but most of others left their first jobs. In spite of the small numbers of replies, these data will furnish the faculty with much information concerning career education.

キーワード：キャリア・パス、就職活動、転職、卒業生、総合政策学部

**Key Words** : Career pass, job hunting, change of job, alumni, School of Policy Studies

#### I. はじめに

日本の大学は明治10年の東京大学開設という、後進国によるキャッチ・アップ型高等教育機関の設立に始まり、様々な変遷を経て、今日まで至っている(竹内洋、2001、2003；天野郁夫、2009)。とくに近年、文部省／文科省による「大学設置基準の大綱化」(1991年)の前後から2000年代にかけて進行した大学数の増加と、少子化による「大学全入化」等、日本の高等教育は様々な面において急激に変貌しつつある(例えば、喜多村、1990；刈谷、2001；小塩、2003；中井、2004、2008；諸星、2010等)。とりわけ大学自体の多様化が進んだ結果、日本の高等教育をめぐる諸問題について、その全体像はきわめて見通しがつけにくいものとなっている。

なかでも、1990年代以降の日本全体の経済活動の長期的衰退に由来する就職氷河期、あるいは

1996年の“就職協定の廃止”以来の就職活動の長期化、エントリーシート等の導入等による一部企業への就活生の集中(その結果としての競争の激化、企業と就活生のミスマッチほか)等、大学生の就職活動について新たな課題が次々と生じている(安田、1999；梅澤、2008)。このような事態に対して、大学はどう対処すべきなのか？ とくにどのようなキャリア教育が有効なのか？ 試行錯誤が続いているのが現状であろう。

1990年代、慶応義塾大学湘南藤沢キャンパス(SFC)は、「知の再編」という理念とその実現のための手法に注目を集め、「実験キャンパス」と言われた(孫福他、2004)。とくにSFCに創設された“総合政策学部”はその先進性が評価され、政策系学部・学科が全国に広がるきっかけとなった。しかし、20年が経った現在も、“総合政策”という学部についてのイメージは、行政・政治等に特化した“政策系”と、さらに幅広い分野を包括した教

養＝“リベラル・アーツ系”に分かれる等、ファカルティ・イメージはいまだに定まっていない(政策分析ネットワーク、2003；中央大学総合政策学部、2009)。孫福ら(2004)によるSFCの活動の軌跡の記録も、一面では、先駆者としての彷徨の物語と読み取ることもまた可能である。

関西学院大学総合政策学部は1995年4月、関西学院大学8番目の学部として神戸三田キャンパスに開設された(神戸三田キャンパス開設十周年記念誌編集委員会、2005)。その後、複数回の学科増設を経て、現在は総合政策学科(1995年開設)、メディア情報学科(2002年)、都市政策学科(2009年)、国際政策学科(同)の4学科を有している。こうした学科構成こそ、リベラル・アーツとしてのジェネラリスト養成型カリキュラムと、特定の分野に指向するスペシャリスト養成型カリキュラムという二つの要素をいかに共存させるか？ という課題をめぐる試行錯誤の一つかもしれない。

ところで、関西学院大学総合政策学部は1999年3月には初の卒業生を送り出したが、いわゆる“就職氷河期”に直面する結果となった。このこともあって、学生たちは就職活動においても、雇用側から「総合政策とは何か？」という厳しい問いにさらされることとなった。こうした状況は、逆に、総合政策学部の卒業生に一種独特の雰囲気／文化を醸し出したかもしれない。2009年度におこなわれた関西学院大学総合政策学部卒業生に対するアンケート調査ならびにヒアリング調査結果では、彼ら／彼女らのキャリア形成について「自己表現を促す環境」、「新たな価値観とのふれあい」、「公共性」、「広範な領域への関心」、「外部に向けてのアンテナ」という5つのキーワードを見いだすことができた。その分析結果の一部は、すでに『卒業生が語る総合政策』として関西学院大学出版会から公刊している(関西学院大学総合政策学部、2011)。

本報告では、引き続いて2010年度に1999～

2008年度卒業生を対象としておこなわれた卒業後のキャリア・パスについてのアンケート調査の結果をまとめるものである。このアンケートの主な内容は次章に詳しく説明するが、卒業後の就職状況と業種・職種、職業選択の理由、その後の転職の有無とそのタイミング、理由、転職後の状況、卒業後の経験から学部教育あるいは企画についての提案、そして在校生へのアドバイスとメッセージ等である。

本研究の目標は、卒業後のキャリア・パスの実態に焦点をあてることで、ジェネラリスト型のキャリア・パスを進んだ者、あるいは大学院等の進学を経てスペシャリスト型のキャリア・パスを選択した者、さらにこうした“通常”のキャリア・パスを選ばなかった者など、卒業生それぞれのキャリア・パスの実態を少しでも明らかにすることである。さらに、これらのキャリア・パスを分析することで、政策系学部の社会的機能と存在意義をあらためて確認しながら、“学部”としての社会への貢献を目に見える形に抽出することが最終目標である。このような研究は、総合政策学部にとどまらず、これからも模索が続くと思われるいわゆる新設学部群の運営等でも重要な参考資料になるかもしれない。

なお、調査にあたっては、渡部がアンケート作成、実施および分析の一部を、高畑がアンケートの集計・分析を担当した。

## Ⅱ. アンケート

### Ⅱ-1. アンケートの調査対象ならびに回収数

今回のアンケート調査では、1999～2008年度に総合政策学部を卒業した計1150名を対象にアンケート票を郵送した。その結果、回収数は189票(回収率は16.4%)であった。このほか、同一のアンケート表を総合政策学部同窓会のメーリングリ

表1. 回答者の卒業年度と性別

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	合計
男性	9	10	5	5	7	4	8	10	6	3	67
女性	13	14	5	14	13	8	12	12	14	8	113
未記入	2	0	2	0	0	3	2	3	1	1	14
小計	24	24	12	19	20	15	22	25	21	12	194

ストで募集した結果、5名から回答があった。このため、これら計194名を分析の対象とした。

回答者は男性67名、女性113名、未記入が14名となり、女性からの回答が男性からの回答の1.6倍に達した(表1)。この比率は、2009年に実施した第1回のアンケートでもほぼ同じであった(男性107名、女性165名)。なお、卒業年度ごとの男女の回答数に有意差は認められなかった( $\chi^2 = 3.73$ ,  $df = 9$ ,  $p = 0.928$ )。

## II-2. アンケートの概要

今回のアンケートは、問1から問7まで、以下の内容でおこなった。

問1. 回答者の属性について。

- (a) 性別。
- (b) 卒業年(1999年～2008年)。
- (c) 現在の業種：①農林水産業、②建設、③製造、④電気・ガス・熱供給・水道、⑤情報通信、⑥マスコミ、⑦運輸、⑧卸売、⑨小売、⑩金融・保険、⑪不動産、⑫飲食店・宿泊、⑬医療・福祉、⑭教育・学習支援、⑮その他のサービス業、⑯無職(含専業主婦)、⑰その他。
- (d) 現在の職種：①総合職、②地域限定総合職、③一般職、④公務員・教員、⑤契約職、⑥派遣職、⑦専門職、⑧研究職、⑨無職、⑩その他。
- (e) 企業等名(記載に同意した回答者のみ)。
- (f) 現在の仕事への満足度：①非常に満足、②かなり満足、③どちらともいえない、④どちらかと言えば不満、⑤非常に不満。なお、表6

では、「非常に満足」という回答に2、「かなり満足」に1、「どちらともいえない」に0、「どちらかという不満」に-1、「非常に不満」に-2を掛け、その平均値を「満足度指数」として計算した。

(g) 在学中、所属していたゼミ。

(h) 専攻コース・学科：①環境政策、②都市政策、③国際発展政策、④メディア情報学科。

問2. 卒業した年での進路等について。

(a) 卒業年の進路：①民間企業・団体、②公務員・教員等、③自営業・起業、④大学院、⑤他学部・他大学、⑥専門学校、⑦留学、⑧その他。

(b) (a)で①～③を選んだ場合、次の選択肢から一つを選ぶ：①最初の仕事を続行、②転職ならびに③退職(②と③は退職後、6カ月以内で就職したか、どうかで判断)、④進学(退職後1年以内に国内の大学院・専門学校等に進学)、⑤留学(退職後1年以内に留学)、⑥その他。

(c) (a)で④～⑦を選んだ場合、次の選択肢から一つ選ぶ：①在学中、②企業団体に就職、③公務員教員に就職、④自営・起業、⑤その他。

問3. 転職経験者への質問。

(a) 転職は何回(何年目)か？

(b) 転職の理由：①自己都合、②会社都合、③その他。

(c) 自己都合の理由(複数可)：①適性、②給与等の就労条件、③社会的評価、④やりがい、⑤社会貢献等を志した、⑥職場の人間関係、⑦

社風・職場の経営方針、⑧職場の経営状況、  
⑨成長・教育の機会、⑩その他。

(d)退職から転職の期間：①ほとんどかからな  
かった、②かなりかかった。

問4 a. 総合政策学部や進学した大学院等を卒  
業・修了後、最初に就いた仕事に関する  
質問。

(a)第1希望だったかどうか？：①第一希望だっ  
た、②第一希望ではない、③その他。

(b)専門性について：①高い、②高くない。

(c)就職活動の難易度：①非常に難しかった、②  
かなり難しかった、③どちらとも言えない、  
④あまり難しくなかった、⑤まったく難しく  
なかった。

(d)その仕事を選んだ基準(複数可)：①会社の業  
務内容、②会社の規模、③やりがい、④給  
与、⑤自分が持つ資格やスキル、⑥その他。

(e)その仕事が人生で占める重要性：①非常に高  
い、②かなり高い、③どちらとも言えない、  
④あまり高くない、⑤まったく高くない、⑥  
その他。

問4 b. 転職経験者への、現在の職に関する質  
問。

(a)転職について：①転職して良かった、②転  
職後もあまり変わらない、③転職は失敗だっ  
た、④その他。

(b)専門性について：①高い、②高くない。

(c)就職(転職)活動の難易度：①非常に難しかっ  
た、②かなり難しかった、③どちらとも言え  
ない、④あまり難しくなかった、⑤まったく  
難しくなかった。

(d)その仕事を選んだ基準について(複数回答  
可)：①会社の業務内容、②会社の規模、③  
やりがい、④給与、⑤自分が持つ資格やスキ  
ル、⑥その他。

(e)その仕事が人生で占める重要性について：①  
非常に高い、②かなり高い、③どちらとも言

えない、④あまり高くない、⑤まったく高く  
ない、⑥その他。

問4 c. 全員に、転職に関連して、周囲の環境等  
についての一般的質問。

(f)周囲の同世代の転職状況：①頻繁、②機会が  
あれば、③たまにある、④めったにない、⑤  
その他。

(g)家庭で教わった職業観について(複数回答  
可)：①一旦就職すれば、できる限りその会  
社で働く、②チャンスがあれば転職するのは  
当然、③状況によれば転職もやむをえない、  
④転職は当然、⑤(女性の方に)結婚したら退  
職するのは当然である、⑥その他。

(h)転職への自信：①良い機会があれば、転職す  
る自信がある、②状況によれば転職できる  
ように備えているし、自信もある、③状況に  
よれば転職も必要だと考えているが、自信は  
さほどない、④あまり自信はない、⑤まった  
く自信はない、⑥転職はまったく考えていな  
い。

問5. 社会人の経験から、仕事等に役にたった科  
目に関する質問(複数回答可)。

(a)講義科目：①キリスト教科目、②外国語科  
目、③教養科目、④専門基礎科目、⑤専門科  
目、⑥方法科目、⑦その他。

(b)演習科目：①基礎演習、②研究演習、③その  
他。

(c)フィールドワーク等。

(d)学部のイベント。

(e)サークル活動。

(f)学外での活動。

(g)その他。

Y. Takahata and R. Watanabe, Questionnaire Research on the Career Passes of Alumni of the School of Policy Studies, Kwansei Gakuin University

問6. 職業経験から、教わりたかったと思う授業や、学部や学生の活動の企画についての提案。

- (a) 授業の科目。  
 (b) 学部や学生の活動等の企画。  
 (c) 総政での勉強や活動について。

問7. 在校生へのアドバイス、メッセージ。

- (a) 総政での勉強や活動について。  
 (b) 就職活動や仕事をするということについて。  
 (c) その他。

なお、問6と問7の回答については、本報告ではとりあつかわない。

ている(表2a)。年度ごとに就職率を計算すると、とくに就職氷河期に直面した第1期生で就職率が低く、かつ大学院進学者が多かったことがわかる。その後、年度が進むにつれて、就職率は上昇する傾向がある。もっとも、全体では年度による有意差は認められなかった( $\chi^2 = 73.6045$ ,  $df = 63$ ,  $p = 0.1699$ )。

次に、表2bに全データをプールした上で、男女別に集計した結果を示す。女性の就職率が若干高い一方で、男性の進学率がやや高いことがわかる。しかしながら、こちらも有意差は認められなかった( $\chi^2 = 8.68$ ,  $df = 7$ ,  $p = 0.27645$ )。

表2cは学科・コース別の集計結果である。2006年に初めて卒業生を出したメディア情報学科の就職率が高い一方で、1999年から2000年代前半にかけて就職氷河期に直面した総合政策学科の環境・都市・国際政策の各コースは就職率がやや低い。もっとも、この学科・コース間の差は統計的に有意ではない(表2c;  $\chi^2 = 18.143$ ,  $df = 21$ ,  $p =$

### Ⅲ. 結果

#### Ⅲ-1. 回答者の卒業時の進路

表2に、卒業直後の進路に関する回答をまとめた。民間企業への就職が145名(74.0%)、大学院進学が22名(11.3%)で、この二つで86%強を占め

表2. 卒業時の進路と(a)卒業年度、(b)性別、および(c)学科・コース別の集計

(a)											
	民間企業・ 団体	公務員・ 教員	自営業	大学院	他大学等	専門学校	外国留学	その他	合計	就職率 (企業・公務員・自営を含む)	進学率 (大学院・他大学・留学を含む)
1999	14	1	1	5	0	0	1	2	24	66.7%	25.0%
2000	17	0	0	2	0	2	0	3	24	70.8%	8.3%
2001	8	1	0	1	0	0	0	2	12	75.0%	8.3%
2002	13	0	0	3	0	1	0	2	19	68.4%	15.8%
2003	15	1	0	2	1	1	0	0	20	80.0%	15.0%
2004	14	0	0	0	0	0	0	1	15	93.3%	0.0%
2005	16	0	1	5	0	0	0	0	22	77.3%	22.7%
2006	18	5	0	2	0	0	0	0	25	92.0%	8.0%
2007	18	0	0	2	0	0	0	1	21	85.7%	9.5%
2008	12	0	0	0	0	0	0	0	12	100.0%	0.0%
(b)											
男性	47	3	1	9	1	0	0	6	67	76.1%	14.9%
女性	87	5	1	12	0	4	1	3	113	82.3%	11.5%
未記入	11	0	0	1	0	0	0	2	14	78.6%	7.1%
(c)											
環境政策	29	1	1	3	1	2	0	3	40	77.5%	10.0%
都市政策	29	3	1	7	0	1	0	5	46	71.7%	15.2%
国際政策	52	4	0	10	0	1	1	2	70	80.0%	15.7%
メディア情報	15	0	0	0	0	0	0	1	16	93.8%	0.0%
未記入	20	0	0	2	0	0	0	0	22	90.9%	9.1%
合計	145	8	2	22	1	4	1	11	194	79.9%	12.4%
%	74.7%	4.1%	1.0%	11.3%	0.5%	2.1%	0.5%	5.7%	100.0%	—	—

0.6399)。

それでは、総合政策学部卒業後に大学院や他大学に進学、あるいは留学した者はその後、どのようなキャリアをたどっただろうか？ 表3は、該当する者に対して、その後のキャリアを尋ねた結果である。28名中、企業団体に就職した者が19名、公務員が5名となり、この二つで85.7%を占めた。表2と表3を合わせれば、総合政策学部の卒業生の多くは企業・団体への就職という形で、社会に巣立っていることがわかる。

### Ⅲ-2. 現在の職業について

(1) 回答者は現在、どのような業種に従事しているのだろうか？

それでは、回答者は現在、どんな仕事に就いているのか？ 表4に現在の職業に関する回答をまとめた。回答が多い順に業種をあげると、製造業14.9%、サービス業11.3%、情報通信10.8%、教育・学習9.8%、その他9.8%、金融・保険8.2%、

表3. 卒業後、大学院等に進学した回答者に関するその後の進路

	在学中	企業団体に就職	公務員・教員に就職	その他	合計
大学院進学	0	16	3	3	22
他大学入学	0	1	0	0	1
専門学校入学	0	2	2	0	4
留学	0	0	0	1	1
合計	0	19	5	4	28
%	0.0%	67.9%	17.9%	14.3%	100.0%

無職(専業主婦を含む)6.7%、運輸4.6%で、これら上位8カテゴリーで全体の76.3%を占めた。

このデータを、キャリアセンターが保管している1999年～2005年度の総合政策学部卒業生を対象とした、新卒時の業種のデータと比較してみよう。表4の右端の列が、キャリアセンターの資料から計算した卒業時に各業種が占める割合である。大きな差があるものとして、まず、金融・保険(卒業時15.2% ⇒ 現在8.2%；以下同じ)、製造(22.7% ⇒ 14.9%)、卸売(9.2% ⇒ 4.1%)等のカ

表4. 回答者が現在就いている業種。 \* : 1999～2005年の卒業時での各業種の割合

	卒業年度										合計	%	卒業時の就職先*
	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008			
農林水産業	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0.5%	0.3%
建設	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.5%	2.3%
製造	2	3	0	1	4	6	2	5	5	1	29	14.9%	22.7%
電気・ガス・熱供給・水道	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0.5%	0.3%
情報通信	2	1	3	1	1	2	5	2	2	2	21	10.8%	13.8%
マスコミ	1	1	0	0	2	1	0	0	3	0	8	4.1%	4.4%
運輸	0	1	2	2	0	0	0	3	0	1	9	4.6%	5.2%
卸売	1	0	1	1	1	0	1	1	0	2	8	4.1%	9.2%
小売	2	0	0	2	0	1	0	1	0	0	6	3.1%	4.9%
金融・保険	2	3	0	1	0	1	2	3	2	2	16	8.2%	15.2%
不動産	0	1	0	0	1	1	1	0	0	1	5	2.6%	1.6%
飲食店・宿泊	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	2	1.0%	9.8%
サービス業	4	6	2	4	1	1	1	1	1	1	22	11.3%	
医療・福祉	3	0	1	0	0	0	2	0	1	0	7	3.6%	1.1%
教育・学習支援	4	2	1	2	0	0	2	4	3	1	19	9.8%	3.2%
無職(含専業主婦)	0	5	0	2	1	1	3	1	0	0	13	6.7%	—
その他	3	0	1	2	5	1	2	2	4	0	19	9.8%	4.3%
公務員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.9%
未記入	0	0	1	1	2	0	0	1	0	1	6	3.1%	—
合計	24	24	12	19	20	15	22	25	21	12	194	100.0%	—

表5. 回答者の現在の職種

	総合職	地域限定総合職	一般職	公務員/教員	契約職	派遣職	専門職	研究職	無職	その他	未記入	合計
男性	45	0	0	7	2	0	6	1	1	4	1	67
女性	36	7	9	11	13	2	7	1	5	13	9	113
未記入	9	0	0	1	0	0	2	0	0	2	0	14
合計	90	7	9	19	15	2	15	2	6	19	10	194
%	46.4%	3.6%	4.6%	9.8%	7.7%	1.0%	7.7%	1.0%	3.1%	9.8%	5.2%	100.0%

テゴリーで、卒業時の割合よりも低い値を示していた。対照的に、教育・学習支援が3.2% ⇒ 9.8%のように、卒業時より高い比率を示した業種もある。もちろん事例はあまりに少数であり、これらの数値が現実を完全に反映したものであるかどうかは十分に疑うべきであろうが、新卒時の就職で多い金融・保険、製造、卸売等のいわば定番的業種から転職や退職(結婚等を含む)等で他分野に分散していることを示唆しているようにも思われる。

なお、現在の職業では、教育・学習支援、運輸、無職(専業主婦を含む)に女性が多い傾向があるものの、男女間に有意差は認められなかった( $\chi^2 = 23.281$ ,  $df = 16$ ,  $p = 0.106$ )。その一方で、職種には男女間に有意差が認められた( $\chi^2 = 28.39$ ,  $df = 9$ ,  $p = 0.0008$ ; 表5)。これはよく知られているように、男性の多くが総合職に就いているのに対して(67.2%)、女性では総合職が少ないためである(31.9%)。

## (2) 現在の職業に満足しているか?

アンケートの問1fでは、現在就いている仕事への満足度を「非常に満足」から「非常に不満」まで5段階に分けて選択した。その結果、「非常に満足」

+「かなり満足」という回答が約60.3%を占めた(表6)。少数例のため確定的ではないが、マスコミ、医療・福祉、教育・学習支援等で満足度が高いようである。なお、男女間において5%の有意水準には及ばないが、多少の差が認められた( $\chi^2 = 8.695$ ,  $df = 4$ ,  $p = 0.0692$ )。これは表6が示すように、男性の満足度が比較的高いのにに対して、女性からは「どちらともいえない」という回答が多いためである。

一方、学科・コース間では、満足度に有意差は認められなかった( $\chi^2 = 7.319$ ,  $df = 12$ ,  $p = 0.8358$ )。図1に示すように、メディア情報学科において「非常に満足」の比率がやや低いものの、「かなり満足」と合わせると、他のコース・学科との間に大きな差は認められなかった。

図1. 学科・コースと仕事の満足度

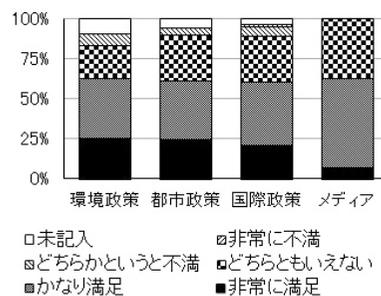


表6. 回答者の性別と現在の職業に対する満足度 (\*本文参照)

	非常に満足	かなり満足	どちらともいえない	どちらかという不満	非常に不満	未記入	合計	満足度指数*
男性	15	34	14	2	1	1	67	0.909
女性	21	35	36	8	0	13	113	0.690
未記入	4	8	2	0	0	0	14	1.143
合計	40	77	52	10	1	14	194	0.806
%	20.6%	39.7%	26.8%	5.2%	0.5%	7.2%	100.0%	—

Ⅲ-3. 卒業時に就いた仕事を続けているか？

(1) 卒業時に就いた仕事の続行率

回答者は、卒業後に最初に就いた職をどのぐらい続行しているだろうか？ 逆に言えば、どのぐらい転職しているだろうか？ 大学卒業時に就職した154名の回答では、最初の仕事を続けているのは75名(48.7%)、転職は50名(32.5%)、退職(結婚等を含む)は16名(10.4%)だった(表7)。統計的に有意ではないが( $\chi^2 = 5.838, df = 5, p = 0.3223$ )、結婚による転職・退職の可能性が高いためか、女性は男性に比べて続行率がやや低かった。

さらに詳しく分析するため、卒業後の年数と最初に就いた仕事の続行率を比較したのが図2である。この図によれば、卒業後5～6年ではほぼ半数が転職/退職していることが示唆される。さらに資料を「卒業時に就いた職が第一志望だったか？」で分類すると、続行率に明瞭な差が認められた。第一志望の職に就いた場合は10年後の続行率が4～5割であるのに対して、第一志望でない職に就いた場合は1～0割ときわめて低い。もちろん、回答数がきわめて少ないため、この傾向がどこまで一般的かどうかについては、今後の研究課題である。

ところで、第一志望の職に就いたかどうかで仕事の続行率が異なる可能性があるため、図3に卒業年度ごとに第一志望に就職した者の割合を示した。2008年の値だけかなり低いものの、全体では年度ごとの有意差は認められなかった。男女間では、5%の有意水準では認められないが、女性の方が第一志望の職に就いた割合がやや低かった( $\chi^2 = 4.989, df = 2, p = 0.0825$ ; 図4)。

図2. 卒業年度に就いた職の続行度

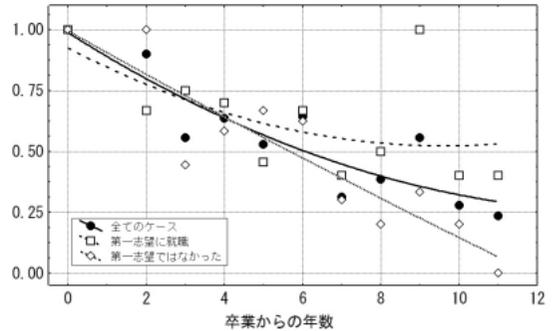


図3. 第1志望の職に就職できたか？

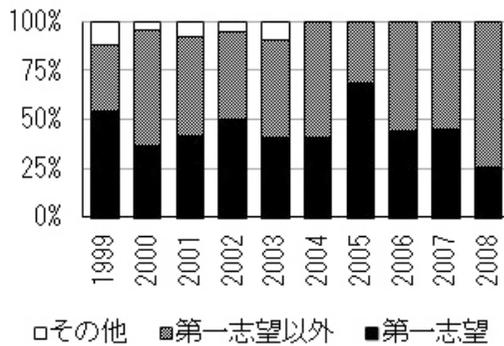


図4. 第1志望の職に就職できたか？

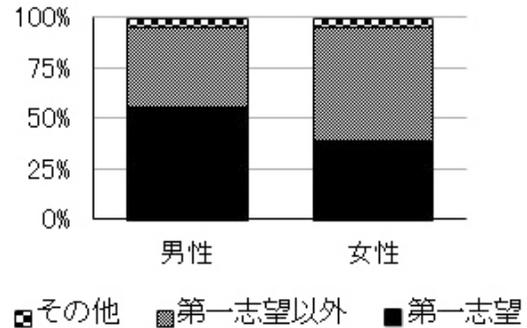


表7. 卒業後に最初に就いた仕事を続けているか？

	続行	転職	退職	進学	留学	その他	合計	続行率
男性	29	19	3	1	0	1	53	54.7%
女性	38	29	13	5	3	2	90	42.2%
未記入	8	2	0	0	0	1	11	72.7%
合計	75	50	16	6	3	4	154	
%	48.7%	32.5%	10.4%	3.9%	1.9%	2.6%	100.0%	48.7%

Y. Takahata and R. Watanabe, Questionnaire Research on the Career Passes of Alumni of the School of Policy Studies, Kwansai Gakuin University

(2) 就活時に職を選んだ基準や専門性と仕事の続行率

それでは、卒業生はどのような場合に卒業後に就いた仕事を続けているのだろうか？あるいは転職するのだろうか？そのため、表8に最初の職業を選んだ際の基準ごとに、仕事の続行率を示した。

まず、最初の職業を選んだ基準について、もっとも多かった回答は「業務」で60.8%であった。ついで「やりがい」が43.3%、会社の規模が27.3%と続いた(表8)。それでは、それぞれの基準につい

て、仕事の続行率を計算すると、回答ではもっとも少なかった「資格やスキル」が66.7%という高い値を示したのに対して、他の基準では45.2~52.0%にとどまった。

一方、別の質問で「最初に就いた職が専門的であったのか？」と尋ねたところ、「専門的」との回答では仕事の続行率が57.5%だった。対照的に、「非専門的」との回答では続行率は38.9%にとどまり、大きな差が認められた(表9)。すなわち、専門的な仕事に就いた場合には、続行率が高いことが示唆される。

表8. 最初の職を選んだ時の基準とその仕事の続行率

基準	回答数	%	最初の仕事を						最初の仕事の続行率
			続行	転職	退職	進学	留学	その他	
業務	118	60.8%	51	33	9	3	0	2	52.0%
やりがい	84	43.3%	29	21	7	2	2	1	46.8%
規模	53	27.3%	22	17	5	0	1	1	47.8%
その他	46	23.7%	18	10	3	2	1	3	48.6%
給与	37	19.1%	14	11	4	1	1	0	45.2%
資格やスキル	26	13.4%	8	0	3	1	0	0	66.7%

表9. 最初の職の専門性と仕事の続行率

仕事の専門性	最初の仕事を続けているか？						合計	最初の仕事の続行率
	続行	転職	退職	進学	留学	その他		
専門的	46	24	6	2	1	1	80	57.5%
非専門的	28	26	9	4	2	3	72	38.9%
合計	74	50	15	6	3	4	152	48.7%

(3) 就職活動での難易度と仕事の続行率

就職活動において学生はかなりのコストを費やすことが多い。最初の仕事に就く際に、どの程度コストを費やしたか、そして、それは仕事の続行

率に影響しているだろうか？このような観点から、「就活の際の難易度」と「仕事の続行率」を表10に示した。

表10. 最初の職に就いた際の、就職活動の難易度

	第一志望かどうか？			合計	%	最初の職を続けているか？						合計	続行率
	第一志望	第一志望以外	未記入			続行	転職	退職	進学	留学	その他		
非常に難しい	17	15	0	32	16.5%	6	13	3	2	1	0	25	24.0%
かなり難しい	30	39	2	71	36.6%	32	16	8	3	1	2	62	51.6%
どちらとも言えない	27	21	0	48	24.7%	24	9	3	0	1	1	38	63.2%
あまり難しくない	18	9	0	27	13.9%	9	8	1	1	0	1	20	45.0%
まったく難しくない	10	3	0	13	6.7%	3	3	1	0	0	0	7	42.9%
未記入	3	0	0	3	1.5%	74	49	16	6	3	4	152	48.7%

最初についた職における「就活の際の難易度」に対する回答では、「非常に難しかった」が16.5%、「かなり難しかった」が36.6%を占めた。一方、「どちらともいえない」が24.7%、「あまり難しくなかった」が13.9%、「まったく難しくなかった」が6.7%だった。なお、この回答を「第1志望の職に就いた者」と「第1志望でなかった者」で分けると、前者で「非常に／かなり難しかった」と答えた者が44.8%だったのに対して、後者は62.1%にのぼった。つまり、「第1志望の職に就けなかった者」は就職活動に難しさを感じる人が多い。そして、当然かもしれないが、第1志望の職に就職できなかった、という流れが想像できる。

次に、「就活での難易度」と「仕事の続行率」を比較すると、興味深いことに「非常に難しかった」という回答者において続行率が非常に低いことがわかった。一方、続行率ももっとも高いのは「どちらともいえない」との回答者であった。前者＝「就活が難しかったと感じた者」は、厳しい就職活動の結果から不本意な就職先を選ぶ結果となり、そうした経緯が最終的に転職に至る、というケースが多いのかもしれない。

#### (4) 最初の職の重要度と仕事の続行率

それでは、卒業生にとって最初に就いた職についてどんな思いがあるのか？そしてそれは仕事の続行率に関係しているだろうか？

「最初に就いた仕事が自分の人生に占める／占めていた重要性」について尋ねたところ、「非常に重要」が全体の19.0%で、「かなり重要」とあわせると56.4%になった(表11)。一方、「どちらとも言えない」が19.7%、「あまり／まったく重要でない」が21.1%であった。

この結果と仕事の続行率の相関を見ると、「非常に重要」と答えた卒業生では続行率が60.7%にのぼるのに対して、「あまり／まったく重要でない」と答えた者ではそれぞれ16.0%と33.3%にとどまっている。「非常に重要だった」と答える者の中でも様々な理由で転職するものがある一方で、就いた仕事に重要性を感じられない場合には多くの者が転職することを示唆している。

### Ⅲ-4. 転職について

#### (1) 卒業生はどのように転職しているだろうか？

回答では、84名が転職回数を記入しており、その平均は1.6回だった(表12)。なお、男女間で

表11. 卒業後に最初についた職が自分にとって重要だったか、そしてその仕事を続けているか？

	計	%	最初の職を続けているか？						続行率
			続行	転職	退職	進学	留学	その他	
非常に重要	28	19.0%	17	10	0	0	1	0	60.7%
かなり重要	55	37.4%	28	17	4	2	1	3	50.9%
どちらとも言えない	29	19.7%	17	10	2	0	0	0	58.6%
あまり重要でない	25	17.0%	4	9	7	3	1	1	16.0%
全く重要でない	6	4.1%	2	3	0	1	0	0	33.3%
その他	2	1.4%	0	0	2	0	0	0	0.0%
未記入	2	1.4%	0	1	1	0	0	0	0.0%

表12. 転職の回数

	1回	2回	3回	4回以上	合計
男性	19	7	1	1	28
女性	30	14	4	5	53
未記入	3	0	0	0	3
小計	52	21	5	6	84

Y. Takahata and R. Watanabe, Questionnaire Research on the Career Passes of  
Alumni of the School of Policy Studies, Kwansai Gakuin University

転職回数に有意差は認められない( $\chi^2 = 1.717$ ,  
df = 3, p = 0.6332)。また、一回目の転職は卒業  
後平均3.6年目、2回目の転職は卒業後平均5.7年目  
だった。ところで、転職に時間がかかったかどう  
かについても尋ねてみた。その結果は、「時間が  
かからなかった」との回答が多くを占めた(表13)。  
この点についてとくに記述式の回答を求めなかつ  
たため、推測の域をでないが、回答者の多くは転  
職にあたっては、在職中に転職先を探すことが多  
いと推測できよう。それでは転職の理由はどのよ  
うなものだろうか？ 複数回答で尋ねたところ、

もっとも多い理由は「仕事のやりがい」で、「その  
他(結婚等を含む)」、「給与等の就労条件」が続い  
た(表14)。

これらの転職経験者を対象に「転職をして  
良かったと思っているか？」を尋ねたところ、  
84.1%が「転職して良かった」と回答し、「失敗だっ  
た」の3.7%を大幅に上回った(表15)。この回答に  
ついて、最初の職が「第一志望だったvs.第一志望  
でなかった」、「専門的職vs.一般的な職」、「就活  
は難しかったvs.就活は易しかった」、「最初の仕  
事が自分の人生において重要だったvs.重要では

表13. 転職に時間がかかったか？

時間はかからなかった	69
時間がかかった	12
どちらのケースもあった	1

表14. 転職の理由(複数回答)

仕事のやりがい	36
給与等の就労条件	25
成長・教育の機会	23
社風・職場の経営方針	17
職場の人間関係	13
適性があわなかった	10
社会貢献等を志した	8
職場の経営状況	6
社会的評価	2
その他	29

表15. 転職した結果について

		転職して良かったか？				
		良かった	変わらない	失敗だった	その他	計
		69 84.1%	7 8.5%	3 3.7%	3 3.7%	82 100.0%
最初の職は 第一志望だったか？	第一志望	25	2	1	1	29
	第一志望でなかった	38	5	2	0	45
	その他	4	0	0	1	5
	未記入	2	0	0	1	3
最初の職は 専門的だったか？	専門的だった	29	3	1	2	35
	専門的ではなかった	39	4	2	1	46
	未記入	1	0	0	0	1
最初の職に 就いた時の就活は？	非常に難しかった	16	1	2	0	19
	かなり難しかった	23	4	1	1	29
	どちらともいえない	14	1	0	0	15
	あまり難しくない	12	0	0	1	13
	全く難しくない	3	1	0	1	5
	未記入	1	0	0	0	1
その仕事は あなたにとって 重要だったか？	非常に重要だった	11	0	1	1	13
	かなり重要だった	22	2	1	0	25
	どちらともとも言えない	11	3	1	0	15
	あまり重要でなかった	20	1	0	1	22
	全く重要でなかった	3	1	0	0	4
	その他	1	0	0	1	2
	未記入	1	0	0	0	1

なかった]等で比較したが、いずれも有意差は認められなかった。

それでは、転職の際に新しい職を選んだ基準はどのようなものであろうか？ 表8で示した最初の就職における選択基準でもっとも多かった「業務」は60.8%から51.2%に減少しているのが目立つ(図5)。一方、43.3%だった「やりがい」が61.0%に増加した。このほか、「会社の規模」という回答が減少する一方、とくに「資格/スキル」という回答が大幅に増えているのが目立つ。

次に、仕事の専門性について、最初の職が専門的であるとの回答は81名中34名(41.9%)だったのに対して、現在の職について専門的であるという回答は57名(70.3%)に上昇している(表16)。この差は有意に近い( $\chi^2 = 3.558, df = 1, p = 0.0592$ )。

表16. 転職する前と後での仕事の専門性

最初の職	現在の職		合計
	専門	非専門的	
専門的	28	6	34
専門的ではない	29	17	46
未記入	0	1	1
合計	57	24	81

表17. 転職前後における「仕事の重要度」の変化

最初の職	現在の職					合計
	非常に重要	かなり重要	どちらとも言えない	あまり重要でない	まったく重要でない	
非常に重要	6	5	2	1	0	14
かなり重要	9	9	6	1	1	26
どちらとも言えない	4	4	6	1	0	15
あまり重要でなかった	9	7	3	3	0	22
まったく重要でなかった	3	0	0	0	1	4
その他	0	0	2	0	0	2
未記入	0	1	0	0	0	1
合計	31	26	19	6	2	84

表18. 職場の状況と転職の度合い

周囲の転職	回答	%	最初の職を続けているか？						合計	続行率
			続行	転職	退職	進学	留学	その他		
頻繁	11	5.7%	4	2	2	0	1	0	9	44.4%
稀でない	89	45.9%	30	22	7	3	2	3	67	44.8%
たまに	62	32.0%	24	17	1	2	0	0	44	54.5%
めったに	25	12.9%	9	7	3	1	0	0	20	45.0%
その他	6	3.1%	1	2	2	0	0	1	6	16.7%
未記入	1	0.5%	0	0	1	0	0	0	1	0.0%

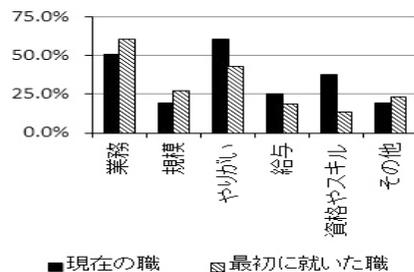
また、「その職が自分の人生において重要か？」との質問でも、最初の職では「非常/かなり重要」という答えが40名(47.6%)にとどまったのに対して、現在の職では57名(67.9%)に上昇している( $\chi^2 = 26.549, df = 20, p = 0.14848$ ; 表17)。

## (2) 職場・家庭環境等と転職

調査前の我々の関心の一つは、転職等について職場状況や、家庭環境等が関連するか？ 関連するとしたら、どのように影響するのか？ という点であった。このため、アンケートにはいくつかの質問が用意されていた。この結果から、回答者の周囲の転職状況と仕事の続行率について表18にまとめた。

まず、周囲の環境については「頻繁に転職」と

図5. 職選択の基準



Y. Takahata and R. Watanabe, Questionnaire Research on the Career Passes of Alumni of the School of Policy Studies, Kwansai Gakuin University

「稀ではない」という回答をあわせると51.6%に達し、職場環境によっては転職がごく普通の現象になっていることを示している。一方、回答者自身の転職については、こうした職場環境と明確な相関は認められなかった(表18)。むしろ、どんな環境でも転職の頻度は変わらないということを示しているようにも見える。

それでは、育った家庭環境はどうだろうか？ 複数回答で答えてもらったところ、家庭では「一旦就職すれば、できる限りその会社で働くと教わっていた」とする回答と「状況によれば転職もやむを得ないと教わっていた」という回答がほぼ4割ずつを占めて、拮抗していた(表19)。なお、卒業後に最初に勤めた職の続行率をもっとも低いケースは「状況によれば転職もやむを得ない」と教わっていたと回答した方々であるが、しかし、他のケースと著しい差があるわけではなく(どの環境も、最初についた仕事の続行率はいずれも40～50%前後)、有意差は認められなかった。

表19. 家庭での環境と転職の度合い

育った家庭の雰囲気	回答	%	最初に就いた職を続けているかどうか？						合計	続行率
			続行している	転職した	退職した	進学した	留学した	その他		
できるだけ長く勤めるのが良い	80	41.2%	35	20	8	2	1	2	68	51.5%
チャンスがあれば転職は当然	35	18.0%	13	8	2	1	1	0	25	52.0%
状況によればやむを得ない	83	42.8%	29	24	8	4	1	2	68	42.6%
転職は当然のことである	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	—
女性は結婚したら家庭に入る	2	1.0%	1	1	0	0	0	0	2	50.0%
その他	17	8.8%	5	2	1	0	0	0	8	62.5%

表20. 現時点での転職に対する自信

	回答数	%
転職の自信がある	30	15.5%
状況によれば自信はある	49	25.3%
転職も必要だが、さほど自信はない	73	37.6%
あまり自信はない	9	4.6%
まったく自信はない	5	2.6%
転職を考えていない	26	13.4%
未記入	2	1.0%

それでは、現時点で、卒業生本人に転職の自信がどれくらいあるか？ を尋ねたところ、40.8%が「転職の自信がある／状況によるが自信はある」と答えた。一方、37.6%は「転職も必要だが、さほど自信はない」という答えであった(表20)。注意すべきは、多くの方が「転職はふつうにある」と認識していることかもしれない。

### Ⅲ-5. 役に立った授業

最後に、卒業生に大学生生活を振り返って、どんな授業が役にたったかについて尋ねた。その結果を表21にまとめるが、もっとも多い回答が外国語科目で、57.7%の回答で「役にたった」としている。その次に多い回答は研究演習(44.3%)で、専門科目(31.4%)が続いた。

表21. 現在から振り返ると、どの授業が役に立っていると思うか？ (複数回答)

		回答数	%
講義	キリスト教科目	13	6.7%
	外国語科目	112	57.7%
	教養科目	28	14.4%
	専門基礎科目	40	20.6%
	専門科目	61	31.4%
	方法科目	28	14.4%
	その他	38	19.6%
演習	基礎演習	38	19.6%
	研究演習	86	44.3%
	その他	7	3.6%

#### IV. 考察

##### IV-1. 大学と職業教育、そして“総合政策”というファカルティ・アイデンティティ

明治も末の44年8月、夏目漱石は明石市での講演「道楽と職業」の中で、「私はかつて大学に職業学という講座を設けてはどうかということを考えた事がある」「秀才が(大学を)出てから、何をしているか」と、何か糊口の口はないか何か生活の手蔓はないかと血眼にさせて遊ばせておくのは不経済な話で、一日遊ばせておけば一日の損である」と述べている(夏目、1978)。実は、世評に高い『こころ』でも、あるいは文学的にはやや軽く扱われている『彼岸過ぎまで』でも、漱石の小説にはしばしば卒業後に職を探す(当時はごく少数、超エリートのはずの)大学生の姿が描かれていることに気づくのである。

もちろん、この講演での漱石の重点は、世俗的な「職業」と対置しているところの「道楽」=科学者、哲学者、もしくは芸術家の活動の理解を訴えることではあることは重々承知の上で、漱石の指摘に、日本の近代化における高等教育機関と職業(あるいは職業教育)の関係を読み取ることもできるであろう。

一方、第2次世界大戦後、とくに高度成長期後の日本においては、いわゆる日本独自の雇用制度とされる新卒一括採用・終身雇用等が普及した結果、(1)景気によって雇用が著しく変動(その結果、就職氷河期等が出現)、(2)1996年の就職協定廃止後、Webを用いたエントリーシートの普及などもあって、就職活動の早期化、激化が進み、学業への影響も大きい等、様々な問題が指摘されている(安田、1999;小島、2006;森岡、2011)。それにもかかわらず、「職業とは何か?」「就職とは何か?」「大学におけるキャリア教育は本来どうあるべきなのか?」等の基本的な取り組みが進展

していないことこそが、もっとも大きな問題であろう(梅澤、2008;森岡、2011)。

ところで、1990年の慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスでの開学以来、“総合政策”あるいはそれに類した名称で、多くの学部・学科が開設されてきた。その中からどうやら二つの傾向、すなわち政策系に特化した学部と、むしろリベラル・アーツ(教養教育)に傾いた学部が混在しているようだ。これはある意味、“政策”という労働市場(マーケット)が成熟していない日本において、卒業後多くの学生が伝統的な文系学部と同様の就職活動を迫られ、多数の者が一般企業に就職している現状と決して無縁ではないだろう。“政策”に特化したスペシャリスト養成のカリキュラムに集中するには、日本の大学経営にとってはリスクもコストも高すぎるのかもしれない。その一方で、野放図な教養教育への傾斜に対しても、大学や学部は警戒感を感じるようである。

このような状況下、結局、スペシャリスト養成とジェネラリスト養成のバランスをとりながら、大半の学生は伝統的な文系学部と同じような進路をとって就職していくというあたりが、現実の政策系学部が採る(というより、採らざるをえない)道のようなのだ。関西学院大学総合政策学部では、2002年にメディア情報学科を設置、さらに2009年から国際政策学科と都市政策学科を増設した。このため、総合政策学科におけるジェネラリスト養成と、ほかの3学科によるスペシャリスト養成のカリキュラムを組み合わせるというカリキュラム体系をとろうとしている。残念ながら、今回の調査は1999~2008年卒業の学生を対象としており、現在のカリキュラム体系の有効性を証明するものではない。

## Ⅳ-2. 今回の調査で浮かび上がった関西学院 大学総合政策学部卒業生のキャリア・ パス

それでは、今回で浮かび上がったキャリア・パスに関する主な傾向を以下にまとめてみよう。

- (1) 卒業後の進路では、回答のほぼ75%が民間企業・団体、11%が大学院、4%が公務員・教員だった(表2)。大学院等進学者も68%が企業・団体に、18%が公務員・教員に就職した(表3)。
  - (2) 現在の職業では、業種について男女間に著しい差が少ないが、職種については女性に地域限定総合職・一般職・契約職・無職・その他が多いなど、大きな差が認められた(表5)。現在の職についての満足度では、女性に「どちらとも言えない」という回答が多い等、男女間に有意ではないものの差が認められた(表6)。男女共同参画社会の実現という社会的目標に、やはり大きな壁が存在することを示唆させる。
  - (3) 「最初に就いた職が第1志望だったか？」を尋ねた結果は、女性がやや低い値を示した(図4)。全体的な傾向であるが、女性の方が必ずしも第一志望の業種や職種につけない傾向があることは否めない。
- (2)と(3)をあわせると、少子・高齢化社会の出現で労働人口の減少について警鐘が鳴らされながら、女性の労働力を有効に利用しきれない(というより、女性の労働と子育てを両立できる社会を作ることができない)現代日本社会の構造的問題、そして高等教育機関を卒業しながら、それにふさわしいキャリアパスになかなか乗れない女性の側の感慨がにじみ出ているように思われる。
- (4) 全回答者をプールすると、卒業時に就いた職をそのまま続けている者は48.7%、転職

者は32.5%、退職者(結婚・出産等を含む)が10.4%だった(表7)。とくに第1志望に就職した者は卒業してから10年後でも4~5割程度が続行していた。一方、第1志望に就職しなかった者は、10年後には大半が転職/退職していた(図2)。

- (5) 転職の理由は「仕事のやりがい」、「給与等の条件」、「成長・教育の機会」が多かった(表14)。転職にはあまり時間がかからず(表13)、多くの者が「転職して良かった」と回答している(表15)。
- (6) 最初についた職が専門的な場合に続行率が高く(表9)、一方、「就活が難しかった」と答えた者ほど続行率が低かった(表10)。職選択の基準を比較すると、転職後の現在の職では「やりがい」、「資格やスキル」、「業務」、「給与」で選んだという率が増え、「業務」と「規模」が減っていた(図5)。また、転職後は専門性が高まり(表16)、また自分にとっての重要度が増している(表17)。
- (7) キャリアセンターに残された1999年~2005年度の新卒時の業種と比べて、金融・保険、製造、卸売等のいわゆる定番的業種から、「転職」等で他業種へ分散している可能性が示唆される(表4)。これは(6)の結果とも矛盾しないだろう。

これらの結果から、かなり粗くではあるが傾向を読み取ると、卒業生のキャリア・パスは以下のようなものかもしれない。

- (1) 男性がやや多いと思われるが、第1志望(あるいはそれに近い)の職につき、ずっとそれを続けているパターン。最初に就いた職が、専門性が強かったり、資格やスキルに関連しているとこのパターンを取る可能性が高くなるかもしれない。

- (2) とくに最初に就いた職が第一志望でなかった者に多いようであるが、転職したパターン。これには(a)最初の職とほぼ同じところに転職するケースと、(b)最初の職より専門性を強めたり、資格やスキルに関係する傾向が強くなるケースがあるかと思われる。
- (3) 退職後、進学・留学等をするパターン。表7では、卒業時に就いた職を離れた者の11%があたる。
- (4) 女性がほとんどだと思われるが、結婚や子育て等で退職・転職したパターン。

全体の回答数が194名にとどまっているため、総合政策学部卒業生の全体像をおさえているとはとても言い難い。しかし、おぼろげながらも、こうしたパターンがそれぞれ見えてくるようである。

#### IV-3. “総合政策学部”の授業やカリキュラムは、卒業生にどのような影響を与えたか？

今回のアンケートで、「大学生活を振り返って、どんな授業が役にたったか」との質問に対する回答はかなり分散して、もっとも多い回答でも外国語科目の57.7%にとどまった。それでは、個々の授業はあまり役立っていないのだろうか？

その一方で、総合政策学部が提供した多様なカリキュラムは卒業生に様々な影響を与えている可能性が高い。本調査の前年の2009年度に実施したアンケート調査とインタビュー結果では、回答者の71.0%にあたる228名が「総合政策学部から非常に／かなり影響を受けた」と答えている。この結果を分析した渡部(2011)は、彼らのキャリア形成について、「自己表現を促す環境」、「新たな価値観とのふれあい」、「公共性」、「広範な領域への関心」、「外部に向けてのアンテナ」という5つのキー

ワードに注目した。

これらのキーワードの中で「自己表現を促進してくれる環境」とは、総合政策学部の様々な授業において「あなたの考えを表現してください」と要求されたり、グループディスカッションやプレゼンテーションでの自己表現の機会が多いこと等、教員と学生とのインターアクションの結果でもあると渡部は推測している。渡部はさらに、外国籍の教員や、海外生活や実務経験の豊かな教員たちを通じた「新たな価値観とのふれあい」が、学生への大きな刺激になったことを指摘している。「公共性」についても、「総合政策」や「ヒューマン・エコロジー」等で環境政策等を強調したことが、公共性の重視につながった可能性がある。例えば、インタビューでも、就職活動や仕事について「何らかの社会での貢献」が念頭にあったとの回答が目立った。

一方、「広範な領域への関心」は、総合政策学部自体のインターディシプリナリティが必然的に醸成した結果と考えられている。そして、「外部に向けたアンテナ」とは、学部外の組織等に所属しながら積極的に活動することで醸成されたものであろう、と渡部は推測している。

これらのキーワードは、就職活動あるいはその後の転職でも有利に働いた可能性を容易に想像できる。とくに、近年の企業ではコミュニケーション能力を重視しており、「自己実現」や「外部に向けてのアンテナ」が役立つ機会は多かったと思われる。それに対して、「公共性」の重視は、個人的利益を追求するだけでなく、何らかの形で社会貢献を望むという形で、職業や生活の選択に反映されたようだ。

一方、「多様な価値観」や「広範な領域への関心」は、進路選択の幅を広げるとともに、職場で新しい領域での仕事を任された時等に、ある種の融通性を発揮することにつながったことも想像できよう。これらは、関西学院大学総合政策学部が創設

Y. Takahata and R. Watanabe, Questionnaire Research on the Career Passes of Alumni of the School of Policy Studies, Kwansai Gakuin University

された頃を目指していた教育方針等が、卒業生にもなんらかの形で伝わっていることを示唆しているのではないかとと思われる(渡部、2011)。とすれば、関西学院大学総合政策学部において、開設時に意図していたものかどうかは別にして、真の意味での教養教育＝“リベラル・アーツ”がある程度実現していた、と結論してもおかしくはないかもしれない。

## V. 謝辞

調査にあたっては、総合政策学部同窓会ならびに卒業生の方々からのご支援を受けた。また、2009年ならびに2010年度関西学院大学総合教育研究室総合研究費「総合政策学部のキャリアディベロップメントの研究」による支援を受けた。あわせて感謝の意を表したい。

## VI. 引用文献

- 天野郁夫『大学の誕生』中央公論新社、2009。
- 中央大学総合政策学部編『新たな「政策と文化の融合」－総合政策の挑戦』中央大学出版会、2009。
- 関西学院大学総合政策学部編『卒業生が語る総合政策』関西学院大学出版会、2011。
- 刈谷剛彦『階層化日本と教育危機～不平等再生産から意欲格差社会へ～』有信堂、2001。
- 喜多村和之『大学淘汰の時代～消費社会の高等教育～』中央公論新社、1990。
- 神戸三田キャンパス開設十周年記念誌編集委員会編『神戸三田キャンパス開設十周年記念誌』関西学院、2005。
- 小島貴子『就職迷い子の若者たち』集英社、2006。
- 小塩隆士『教育を経済学で考える』日本評論社、2003。
- 中井浩一『大学法人化』中央公論新社、2004。
- 中井浩一『大学「法人化」以後』中央公論新社、2008。
- 夏目漱石『私の個人主義(講談社学術文庫版)』講談社、1978。
- 孫福弘・小島朋之・熊坂賢次『未来を創る大学－慶応義塾大学湘南藤沢キャンパス(SFC)挑戦の軌跡』慶応義塾大学出版会、2004。
- 森岡孝二『就職とは何か』岩波書店、2011。
- 諸星裕『大学破綻』角川書店、2010。
- 夏目漱石『私の個人主義(講談社現代学術文庫版)』講談社、1978。
- 政策分析ネットワーク編『政策学入門－ポリシースクールの挑

戦』東洋経済新報社、2003。

竹内洋『大衆モダニズムの夢の跡－彷徨する「教養」と大学』新曜社、2001。

竹内洋『教養主義の没落－変わりゆくエリート学生文化』中央公論新社、2003。

梅澤正『職業とは何か』講談社、2008。

安田雪『大学生の就職活動－学生と企業の出会』中央公論新社、1999。

渡部律子『終章 卒業生、かく語りき』関西学院大学総合政策学部編『卒業生が語る総合政策』関西学院大学出版会、2011、pp.145～158。

